

別紙 1 - 1

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 乙 第 号
------	---------

氏 名 池田 芳紀

### 論 文 題 目

Is cystectomy an option as conservative surgery for young patients with borderline ovarian tumor? A multi-institutional retrospective study

(若年卵巣境界悪性腫瘍患者に対する腫瘍核出術は妊娠性温存手術の選択肢となるか？  
多施設共同後方視的研究)

論文審査担当者 名古屋大学教授

主 審 委員 今釜 史郎

名古屋大学教授

委員 勝野 雅央

名古屋大学教授

委員 江畑 智希

名古屋大学教授

指導教授 梶山 広明

別紙 1 - 2

## 論文審査の結果の要旨

本研究では、卵巣境界悪性腫瘍に対する腫瘍核出術が再発に与える影響を付属器摘出術と比較し後方視的に検討した。1986年から2017年までの東海卵巣腫瘍研究会の卵巣悪性腫瘍登録4,708例から45歳以下のI期境界悪性腫瘍患者285例を抽出した。術式の内訳は腫瘍核出術27例、患側付属器摘出術184例、妊娠性非温存手術74例であった。腫瘍核出術は無再発生存期間に対する有意な予後因子ではなかった（ハザード比1.276、95%信頼区間0.150-10.864、 $P=0.823$ ）。5年無再発生存率は腫瘍核出術93.8%、患側付属器摘出術96.0%、妊娠性非温存手術98.3%で有意差はなかった（ $P=0.782$ ）。これらの結果から、若年卵巣境界悪性腫瘍に対する腫瘍核出術は妊娠性温存手術のオプションとなり得ることが示唆された。

本研究に対し、以下の点を議論した。

1, 2 解析対象を45歳以下に区切った理由として、妊娠性を期待できる年齢として一般的には40歳以下することが以前は多かったが、最近では不妊治療の発達などもあり本研究では45歳以下で区切ることにした。高齢者では一般的には腫瘍核出術ではなく付属器摘出術を行うこと、また、若年者と高齢者で好発する組織型に相違があることも45歳以下で区切った理由である。最終的に本研究では標準治療である付属器摘出術に対して、縮小手術である腫瘍核出術の再発に対する非劣勢を証明したいということが目的であるため、年齢で区切らず全年齢を解析した方が腫瘍核出術群の症例数が多くなった可能性がある。

3, 4 本研究の限界として、腫瘍核出術を行った後、実際に妊娠性が温存できたかどうかの検証ができていない点が挙げられる。多施設共同研究でありデータ収集が難しい上に、術後に妊娠した場合クリニックなど他院で出産する患者もいるため、出産まで全てつながったデータベースにはなっていない。ただ、腫瘍核出術でも付属器摘出術でも妊娠率に差がなかったという報告があり、臨床的な経験上もその通りである。腫瘍核出後の卵巣で実際に妊娠・出産に至った例は数多くある。また、本研究の限界として、術式を選択する上での手術適応に関する規定がない点が挙げられる。患者が手術を受けた時代における当該施設の方針や主治医の方針に委ねられており、バイアスとして存在している。

本研究は、両側性卵巣腫瘍の場合や片側付属器摘出術既往の若年卵巣腫瘍患者が妊娠性温存手術を希望された際に、術式を選択する上で重要な知見を提供した。

以上の理由により、本研究は博士（医学）の学位を授与するに相応しい価値を有するものと評価した。

別紙2

## 試験の結果の要旨および担当者

報告番号	※乙第 号	氏名	池田 芳紀
試験担当者	主査 今釜史郎 副査 <sub>2</sub> 江畠智希	副査 <sub>1</sub> 勝野雅央 指導教授 梶山広明	

(試験の結果の要旨)

主論文についてその内容を詳細に検討し、次の問題について試験を実施した。

1. 解析対象を45歳以下に区切る意味について
2. 若年者と高齢者の相違点について
3. 妊孕性が温存されたかどうかの検証について
4. 腫瘍核出術と付属器摘出術の手術適応について

以上の試験の結果、本人は深い学識と判断力ならびに考察力を有するとともに、産婦人科学一般における知識も十分具備していることを認め、学位審査委員会議の上、合格と判断した。

別紙3

### 学力審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※乙 第 号	氏名	池田 芳紀
試験担当者	主査 今釜史郎	副査 <sub>1</sub> 勝野雅央	
	副査 <sub>2</sub> 江畠智希	指導教授	梶山広明

(学力審査の結果の要旨)

名古屋大学学位規程第10条第3項に基づく学力審査を実施した結果、大学院医学系研究科博士課程を修了したものと同等以上の学力を有するものと学位審査委員会議の上判定した。